

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地				
専門学校 国際情報工科大学校	平成13年12月11日	水野 和哉	〒963-8811 福島県郡山市方八町2丁目4番15号 (電話) 024-956-0030				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地				
学校法人 新潟総合学院	平成7年3月24日	池田 祥護	〒951-8065 新潟県新潟市中央区東堀通一番町494番地3 (電話) 025-210-8565				
目的	本校は、工業関係・文化教養関係の専門課程を設置し、社会に貢献しうる人材を養成することを目的とする。						
分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士			
工業	工業専門課程	放射線工学科	平成25年1月29日 文部科学大臣告示第2号				
修業年限	昼夜	総授業時数	講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1830	951	192	657	30	0
単位時間							
生徒総定員	生徒実員	専任教員数	兼任教員数	総教員数			
40人	9人	1人	3人	4人			
学期制度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 前期：4月1日から9月30日まで ■ 後期：10月1日から3月31日まで 		成績評価	<ul style="list-style-type: none"> ■ 成績表： 有 ■ 成績評価の基準・方法 評価点数に応じた4段階評価制 			
長期休み	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学年始め：4月1日から4月10日まで ■ 夏季：7月25日から8月31日まで ■ 冬季：12月25日から1月7日まで ■ 学年末：2月11日から3月31日まで 		卒業・進級条件	<ul style="list-style-type: none"> ■ 総出席率90%以上 (補講による充当分は含まず) ■ 科目評価すべての科目C以上 ■ 基準検定の取得・課題の提出 			
生徒指導	<ul style="list-style-type: none"> ■ クラス担任制： 有 ■ 長期欠席者への指導等の対応 家庭訪問、三者面談を随時実施 		課外活動	<ul style="list-style-type: none"> ■ 課外活動の種類 学生ボランティア等 ■ サークル活動： 有 			
就職等の状況	<ul style="list-style-type: none"> ■ 主な就職先、業界等 医療放射線管理業界 環境放射線測定業界 ■ 就職率^{※1} : 100 % ■ 卒業者に占める就職者の割合^{※2} : 100 % ■ その他 <p>(平成 26 年度卒業者に関する平成27年5月1日 時点の情報)</p>		主な資格・検定等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第一種放射線取扱主任者 ・ 第二種放射線取扱主任者 			
中途退学の現状	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中途退学者 0名 ■ 中退率 0 % 平成26年4月1日 在学者 11名 (平成26年4月1日 入学者を含む) 平成27年3月31日 在学者 11名 (平成27年3月31日 卒業者を含む) ■ 中途退学の主な理由 対象なし ■ 中退防止のための取組 クラス担任制を活かし状況の把握をし必要に応じてスクールカウンセリング制度を併用し防止に努めている 						
ホームページ	URL : http://www.wiz.ac.jp/						

※1「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」の定義による。

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものとする。

②「就職率」における「就職者」とは、正規の職員（1年以上の非正規の職員として就職した者を含む）として最終的に就職した者（企業等から採用通知などが出された者）をいう。

③「就職率」における「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含まない。

（「就職（内定）状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等としている。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除いている。）

※2「学校基本調査」の定義による。

全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいう。

「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいう。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしない（就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う。）

1. 教育課程の編成

(教育課程の編成における企業等との連携に関する基本方針)

原発事故後の放射線測定技術者育成において、より実践的かつ最新の知識・技能を有する者を輩出することが専門課程の責務であることから、当該学科においては、現在実務に従事する非常勤講師の講義（座学）のほか、すべての在学生に対し企業特別講義を行っている。今後も企業側・学生側双方の意見、改善点を各々フィードバックし、教育課程の改善を行う方針とする。

(教育課程編成委員会等の全委員の名簿)

平成27年9月30日現在

名 前	所 属
村 上 史 成	学校法人新潟総合学院 専門学校国際情報工科大学校 副校長
和 田 秀 勝	学校法人新潟総合学院 専門学校国際情報工科大学校 教務部長
佐 藤 慶 多	学校法人新潟総合学院 専門学校国際情報工科大学校 学科長
吉 澤 敏 雄	学校法人新潟総合学院 専門学校国際情報工科大学校 教員
木 村 真 三	獨協医科大学 国際疫学研究室 准教授
武 地 誠 一	福島県農業総合センター 安全農業推進部 指導・有機認証課 元副部長
茂 木 道 教	一般社団法人 ふくしま創生ネットワーク 理事

(開催日時)

第1回 平成27年7月30日 17:00 ～ 18:00
第2回 平成27年9月11日 17:00 ～ 18:00

2. 主な実習・演習等

(実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針)

卒業後の即戦力を目指すため、リスクコミュニケーション実習を中心として強化し、受入れ企業に対しては、マンツーマン指導の対応を要請するとともに、複数部署での実務研修を実施する方針とする。

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
環境測定実習Ⅱ	測定機器を使いながら、地域の環境放射線量等を測定する。	一般社団法人 ふくしま創生ネットワーク

3. 教員の研修等

(教員の研修等の基本方針)

基本は企業現場からの教員採用を前提としているが、学校内部で教員年数を重ねていくにつれ、ややもすれば過去の知識・経験のまま陳腐化した教育を施す危険性もある。このため、就業規則第57条等による教育・研修体制、特に外部研修を充実させ、日々の研鑽とスキルアップを図る方針とする。

4. 学校関係者評価

(学校関係者評価委員会の全委員の名簿)

平成27年9月30日現在

名 前	所 属
青 柳 嘉 一 郎	専門学校 国際情報工科大学校 元学校長
志 賀 光 晴	一般社団法人 福島県自動車整備振興会 専務理事
嶋 影 健 一	公益社団法人 日本建築家協会東北支部 会員建築家
中 林 寿 文	特定非営利活動法人 国際ゲーム開発者協会日本 副理事長
若 松 信 一 郎	光栄電気通信工業株式会社 代表取締役社長
佐 藤 理 夫	福島大学 共生システム理工学類 教授
杉 山 安 洋	日本大学 工学部 情報工学科 教授

(学校関係者評価結果の公表方法)

[URL:http://www.wiz.ac.jp/shokujitsu.html](http://www.wiz.ac.jp/shokujitsu.html)

5. 情報提供

(情報提供の方法)

[URL:http://www.wiz.ac.jp/](http://www.wiz.ac.jp/)

授業科目等の概要

(工業専門課程放射線工学科) 平成27年度																
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携	
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任		
○			基礎物理	ニュートン力学、物理定数の理解	1通	45		○			○			○		
○			基礎化学	周期律、原子、原子核、化学反応式	1通	45		○			○				○	
○			生物学	細胞と組織、DNAと染色体、胎生	1前	30		○			○				○	
○			数学 I	四則演算、平方根、三角関数、対数	1前	45		○			○			○		
○			物理化学実験	中和滴定、クロマト、光のスペクトル	1通	30				○	○			○		
○			放射線物理 I	壊変、放射線の特性、相互作用	1後	45		○			○			○		
○			放射線化学 I	壊変、放射能と半減期、	1後	45		○			○			○		
○			放射線生物学 I	急性障害、直接作用と間接作用、DNAと染色体異常	1後	45		○			○				○	
○			環境測定演習 I	測定機器を使いながら、地域の環境放射線量等を測定する。	1通	192			○					○		
合計					9科目		522単位時間(単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件：卒業制作課題提出	1 学年の学期区分	2期
履修方法：座学及び放射線検査室での測定実習及び演習	1 学期の授業期間	17週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(工業専門課程放射線工学科) 平成27年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			量子力学	予備知識なく、量子力学の基本概念を理解する。	1後	15		○			○		○		
○			医療放射線概論	放射線の医療分野での利用について学習する。	1後	45		○			○		○		
○			放射線法令	日本での放射線に関する法令の概要を学習し、放射線障害防止法に関して詳細を学習する。	1通	45		○			○		○		
○			放射線測定技術Ⅰ	測定機器を使いながら、学科で学んだ内容を実践し、使用方法や特徴、注意点などの技術を身に付ける。	1通	192				○		○		○	
○			放射線取扱主任者試験特別講義	第2種放射線取扱主任者試験の対策授業	1前	150		○			○		○		
○			放射線物理Ⅱ	放射線に関わる化学の基礎と応用を習得する。荷電粒子、光子の相互作用、加速器	2通	39		○			○		○		
○			放射線化学Ⅱ	放射線に関わる化学の基礎と応用を習得する。分離法、放射化学分析	2通	39		○			○		○		
○			放射線生物学Ⅱ	放射線に関わる生物の基礎と応用を習得する。胎生被ばく、水との反応	2通	39		○			○			○	
○			数学Ⅱ	自然対数、微分積分	1後	39		○			○			○	
合計					9科目		603単位時間(単位)								

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件：卒業制作課題提出	1学年の学期区分	2期
履修方法：座学及び放射線検査室での測定実習及び演習	1学期の授業期間	17週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(工業専門課程放射線工学科) 平成27年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			放射線測定技術Ⅱ	測定機器を使いながら、学科で学んだ内容を実践し、使用方法や特徴、注意点などの技術を身に付ける。	2通	192			○		○	○			
○			材料工学	工業で利用されている材料の特性について学習する	2後	20		○			○	○			
○			環境科学概論	衛生学、公衆衛生雅楽の基礎的事項と最近の知見を環境との関わりについて学習する。	2後	20		○			○	○			
○			機器分析	測定機器を使いながら、学科で学んだ内容を実践し、使用方法や特徴、注意点などの技術を身に付ける。	2後	20		○			○	○			
○			環境測定実習Ⅱ	測定機器を使いながら、地域の環境放射線量等を測定する。	2通	192				○		○	○	○	
○			安全管理	放射性物質の取扱いに関わる管理の方法を学ぶ。	2後	42				○	○		○		
○			放射線概論	放射能・放射線の基礎知識を学び、リスクコミュニケーションについても理解を深め実践できるスキルを養う。	2後	30		○			○			○	
○			CAD	2DCADにて管理区域の見取り図が作成できるように製図方法を学ぶ。	2前	39				○	○			○	
○			放射線取扱主任者試験特別講義	第2種、第1種放射線取扱主任者試験の対策授業	2前	150		○			○		○		
合計				9科目		705単位時間(単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件：卒業制作課題提出	1学年の学期区分	2期
履修方法：座学及び放射線検査室での測定実習及び演習	1学期の授業期間	17週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。